

※ 赤字は現行計画からの変更箇所
 ※ ページ番号は、中間案の該当ページ

政策1 脱炭素社会の構築	P.16～
施策(1) 地球温暖化防止対策のさらなる推進 取組①地球温暖化防止に関する県民運動、事業活動の展開 取組②二酸化炭素吸収源対策の推進 取組③フロン類対策 取組④脱炭素型ビジネスモデルの推進	P.17, 20～21
施策(2) 気候変動対策の推進 取組①気候変動の影響に関する情報提供・注意喚起・対処方法等の普及啓発 取組②気候変動に伴う産業への影響把握と予測 取組③災害に強い地域づくり	P.18, 22
施策(3) 徹底した省エネルギーの推進 取組①省エネルギー行動、省エネルギー設備導入等の推進 取組②住宅・建築物の省エネルギー化の推進	P.19, 23
施策(4) 地域に根ざした再生可能エネルギー等の導入・利活用やエコタウン形成の促進 取組①再生可能エネルギーの地産地消 取組②エコタウン形成の促進	P.19, 24～25
施策(5) 水素社会の構築に向けた取組促進 取組①水素エネルギーの利活用推進	P.19, 26
政策2 循環型社会の形成	P.27～
施策(1) すべての主体の行動の促進 取組①環境教育・普及啓発の実施 取組②環境配慮経営の推進	P.28, 31
施策(2) 循環型社会を支える基盤の充実 取組①多様な媒体を活用した情報発信 取組②3Rに関する産業の振興と事業者の育成 取組③廃棄物処理の効率的なシステムの構築 取組④廃棄物エネルギーの利活用による地域活性化	P.28, 32
施策(3) 循環資源の3R, プラスチック資源の3R+Renewable（再生可能資源への代替）の推進 取組①プラスチック問題への対応 取組②食品ロス・食品廃棄物への対応 取組③廃棄物処理へのAI, IoT等最新技術の活用 取組④ベースメタル・レアメタル等の金属の資源化 取組⑤建設系廃棄物の再資源化	P.29, 33～34
施策(4) 廃棄物の適正処理 取組①産業廃棄物の適正処理の推進 取組②最終処分場の整備に向けた取組及び維持管理の指導 取組③不法投棄・不適正処理の防止 取組④災害廃棄物の適切な処理	P.30, 35
施策(5) 公共施設等の適正な維持管理と有効活用 取組①公共施設等の長寿命化・活用	P.30, 36

政策3 自然共生社会の形成	P.37～
施策(1) 健全な生態系の保全及び生態系ネットワークの形成 取組①健全な生態系の保全 取組②生態系ネットワークの形成 取組③天然記念物の保全	P.38, 42
施策(2) 生物多様性の保全, 自然環境の保全・再生 取組①生物多様性保全のための総合的な取組 取組②在来野生生物の保護管理・保全 取組③自然環境の保全・再生	P.38, 43～44
施策(3) 自然資本の活用と価値創造 取組①新たな木材利用や再生可能エネルギーの地域内循環 取組②豊かで持続可能な海づくり 取組③環境・景観等を活かした魅力発信 取組④都市と農山漁村の相互連携	P.39, 45～46
施策(4) 気候変動の影響による自然災害への対策 取組①モニタリングによる自然生態系への影響把握 取組②自然災害の予測と対策	P.40, 47
施策(5) やすらぎや潤いのある生活空間の創造 取組①憩い空間の整備・充実 取組②美しい景観の形成	P.41, 48
施策(6) 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐ基盤づくり 取組①多様な主体の協働による自然保護の取組 取組②自然とのふれあいの推進 取組③環境に配慮した農業・漁業・林業への取組 取組④防災・復旧事業の工事における自然環境への配慮	P.41, 49～50

政策4 安全で良好な生活環境の確保	P.51～
施策(1) 大気環境の保全 取組①良好な大気環境維持のための監視（モニタリング等） 取組②大気汚染発生源への対策・規制 取組③アスベスト対策 取組④悪臭防止対策	P.52, 54～55
施策(2) 水環境の保全 取組①良好な水環境維持のための監視（モニタリング等） 取組②閉鎖性水域等における水質改善対策 取組③水質汚濁発生源への対策・規制	P.52, 56
施策(3) 土壌環境及び地盤環境の保全 取組①適切な土壌汚染対策 取組②地盤環境の保全	P.52, 57
施策(4) 地域における静穏な環境の保全 取組①騒音・振動防止対策	P.52, 58
施策(5) 化学物質による環境リスクの低減 取組①有害化学物質による環境汚染防止対策 取組②環境リスク管理の促進	P.53, 59
施策(6) 放射性物質による環境汚染への対策 取組①放射線の測定 取組②除染対策等の支援 取組③放射線・放射能に対する不安解消	P.53, 60
施策(7) 気候変動の影響に対応した水資源の確保 取組①水供給対策 取組②水災害対策	P.53, 61

すべてに共通する取組	P.62～
共通取組(1) すべての主体における環境配慮行動の促進・支援, 環境にやさしいライフスタイルへの転換	P.62
共通取組(2) 環境配慮型経営等の促進・支援, 持続可能な経済システムの構築	P.63
共通取組(3) 各主体相互のパートナーシップによる協働・連携の推進・支援	P.64
共通取組(4) 持続可能な社会づくりを支える環境技術の開発・普及・支援	P.65
共通取組(5) 環境教育, 情報の集約・発信, 普及啓発	P.66
共通取組(6) 環境の保全・活用に関する協定の締結, 開発行為における環境配慮	P.67
共通取組(7) 規制的措置, 公害紛争等の適切な処理及び環境犯罪対策	P.68